

協同の世紀と大学生協の新たな役割

全国大学生協連会長理事 庄司興吉

この2年くらい筑波で行われる理事会に参加することが出来ませんでした。そのうえ今年は11月の理事会に参加することもできなかったため、今日はいろいろとやりくりして出てきました。「協同の世紀と大学生協の新たな役割」について話をします。生協総合研究所が、「生協学」をつくりたいということで今までに2冊の本が出ていますが、それらにつぐ3冊目の本を出すことになっています。それに大学生協の立場から書くことになっており、その内容にも関わる内容です。

1 電子情報市場化

この数年、とくにこの1, 2年を見ていて、社会発展の方向がみえてきているように思います。グローバル化の流れのなかから新しい方向が見えてきたということです。グローバル化を私は電子情報市場化と呼んできました。1970年代くらいから20世紀社会主義の行き詰まりが見えはじめ、それを見越して先進資本主義諸国が新自由主義を取り始めた。その影響もあって、その後社会主義が崩壊し、世界が文字どおり単一の市場になり始めます。そのなかで、新自由主義がやりたい放題をやってきたために金融危機が起こり、それが世界中で経済危機へと深まってきたというのが、去年から今年にかけての経過です。それを見ていて、各国政府が介入せざるをえなくなってきた。そのことを、私は国際ケインズ主義と呼んできました。

2 国際ケインズ主義

ケインズ主義が実施されたのは1930年代からですが、30年代から40年代にかけて、主要国はケインズ主義でブロック化してしまい、結果的に第二次世界大戦に突入してしまいました。第二次世界大戦後は、各国が経済復興のためにアメリカの援助のもとにケインズ主義をとります。主要資本主義国がそれぞれのやり方で対応し、それぞれの形で経済成長をしました。その結果、資本主義が盛り返し、社会主義が行き詰るということにつながっていったのです。

その後、新自由主義が行き詰り、どうするかというときに、各国政府が独自に経済に介入するというのではなくて、国際的な連携をとりながら介入するというふうにせざるをえなくなっている。しかもそのなかに、先進大国だけでなく、この20年くらいのあいだに途上国から急速に発展した大きな国、すなわち新興諸国が加わって、G20のようなものになってきているのです。

この背景に、グローバル情報化が進んできているので、どの政府も金融危機が経済危機に深まっていくのを黙視できない、ということがある。逆にいうと、どの国でも、情報が不完全なために銀行に人が押し寄せ、取り付け騒ぎがおこるというようなことにはなっていないのです。

3 市民化

こういうふうに、各国が連携して経済に介入するという、私の言葉でいう国際ケインズ主義の背景には、市民化という現象があります。各国の社会が市民化してきてい

る。市民化とは、普通選挙による市民権の具体化、多くの国で普通選挙の制度ができてきて、国によって選挙制度の違いがあり、小選挙区制、二大政党制、比例代表制などいろいろあって、それぞれに不備はありますが、曲がりなりにも市民が政府の政策の基本を決めていく、というふうになってきていることです。

なかでも大きいのは、2008年11月におこなわれたアメリカの大統領選挙でしょう。アメリカの大統領選挙は長いこと、二大政党制のもと、画期的な変化は起こりにくい状況にありました。それがこの選挙では、ついに民主党側にアフリカ系アメリカ人の候補が誕生し、その候補が最終的に当選するという事態になりました。それから新興国の一つインド、もっとも人口の多い巨大な民主主義国家といわれていますが、それでも2009年に選挙が行なわれ、第三勢力と呼ばれているアウトカーストの政党が伸びるのではないかとされていたのですが、それほど伸びませんでした。定員545のうち会議派連合261、インド人民連合159、第三勢力は80で、注目のBSPは21にとどまりました。

その後ドイツでも選挙が行なわれ、社会民主党と保守系の政党が拮抗していたのが、均衡が破れて保守のほうに傾きました。市民化といってもいつも革新的な方向に傾くとは限りませんが、選挙をくり返していけば必ずどこかで政権交代は起こります。その象徴的な例が、2009年8月におこなわれた日本の総選挙でしょう。こういう形で世界に市民化の波が確実に広がっているのも、チベットや内モンゴルなどで強硬姿勢を貫いている中国も、やがてどこかで変わらざるをえなくなるはずです。

4 労働復権の動き

そのなかで、労働復権の動きも起こっています。新自由主義を背景に、それがうまく行かなくなったからといって、巨大企業が労働者の首を切るなどの一方的な攻勢が続いてきているわけですが、それにたいして、規制緩和によってずたずたにされてきた労働法制をもう一度つくり直すとか、労働組合を新しくつくるなどの動きが活発化してきています。この背景には、世界の労働が、ケインズ主義が何であったか、「社会主義」が何であったか、新自由主義が何であったか、を思い知らされてきたということがあるというべきでしょう。

そのうえでの労働復権の動きです。日本でも、周辺部を中心に産業別組合的なものが広がっていますが、これはかつての日本では弱かったものです。日本の組合の基本は企業別組合あるいは企業内組合で、いまでも基本的にはそうであるわけですが、それとは違ったタイプの組合が生まれてきているのです。そういう新しい動きと新政権とのあいだに立って連合のような組織に何ができるかが、これからの方向を決めていくことになるでしょう。

5 協同の意義の高まり

これと並行して、協同の意義が高まってきています。歴史的には、19世紀半ばのロッチデール先駆者協同組合から始まったわけですが、その方式が農業、漁業、弱小企業、信用組合など、資本主義のなかでも弱いところに広がってきました。それが今や、先進社会の高齢化および少子高齢化とともに、介護や保育などを含めた社会的福祉的な企業に広がってきています。そういう動きが、ヨーロッパ、とくにラテン系ヨーロッパなどで顕著になってきているのです。

6 その背景：市民化の意味

その背景は、うえに述べた市民化の意味と関わっています。市民とは都市の民のこと、ブルジュワはフランス語のブルすなわち都市の民の意味でした。英語でいうシティズンもシティすなわち都市の民ということで、同じ意味です。しかし、資本主義の発展の過程で、この2つの言葉の意味がだんだん分かれてきました。結果として、ブルジュワは金持ちで大企業を展開し、儲ける市民の意味になり、彼らが世界を制覇していったのです。

しかしそれと同時に、労働者の普通選挙運動などをつうじて、シティズンが、社会の主権者としての市民の意味で、世界に普及してきました。今日の多くの社会、先進国や古くからの独立国ばかりでなく、戦後植民地から独立した多くの社会にも、今や普通選挙制度が広く普及して、シティズンが広まっています。このシティズンの社会統治こそ市民民主主義と呼ばれるものですが、これには代替案というか、それ以上に良い方式はありません。自由・平等・友愛の原則にたっているかぎり、金持ちと貧乏人がいるとか、利口と馬鹿がいるとかいう理由で、人間を差別することは原則できないからです。

もっとも、このやり方で、というか厳密にはこれと矛盾したやり方で主要国が世界の産業化を進め、地球環境をめちゃくちゃに破壊してきた結果、私たちは、自由・平等・友愛と自然と人間との調和のあいだに折り合いをつけなければならなくなってきました。だから私は、市民社会の基本価値あるいはシンボルは、自由・平等・友愛・調和の四つになったのだといっています。それをふまえてのことですが、世界中にシティズンを広めてきた市民化ということが、協同の意味の高まりの背後にあるのです。

7 シティズンの事業

協同というのはシティズンが力を合わせて事業をすることです。シティズンが、市民化をふまえて、協同して事業を行おうとするという意味が高まってきたのです。ブルジュワだけが金を蓄積することができ、資本主義をリードする時代が長く続きましたが、シティズンが普及し、彼らの生活も向上して、蓄積もある程度できるようになり、協同方式でなら投資することも、そしてさらに投資するだけでなく事業活動に参加することも、できるようになってきました。ここにこそ私たちは、ロッチデール以来の協同組合の歴史を活かしていかなければならないのです。

8 大学生協のこれからの役割

そういう文脈で見て、大学生協は日本が世界に誇ってよいものの一つだ、ということを何度も言ってきました。大学生協が誇りにしていいものの一つに、都市生協、市民生協に多くの人材を送り出してきた、ということがあります。そのために、日本の生活協同組合は世界に誇りうる規模のものにまでなってきたのです。

これからはそれに加えて「協同の協同」にも貢献しなければならないでしょう。協同の協同とは、インドネシアで学生の生協と教職員の生協が分かれたままになっているので、その間の連絡をつけたいという意味で使われていた言葉を拝借したものです。日本では、いろいろな協同組合のあいだにつながりをつけ、これからの社会における協同や協同組合の意味を明らかにしながら、いろいろな協同組合間の連携を推進していかなければなりません。そのさい、大学はもともと頭脳集団であるはずですから、そういうところでできている協同組合が媒介者的な役割を果たさなくてはならないで

しょう。そういうことを、副会長の濱田先生も以前から仰ってらっしゃいます。

それから、先ほども言ったように、ヨーロッパ、とくに南欧あるいはラテン系ヨーロッパでは、社会的事業への協同組合の進出が非常に目立ってきています。社会が高齢化したり、小子化したりして、いろいろな問題を抱えてきているなかで、新しい事業の必要性が生じているのに、今までのブルジョワ企業は儲からないからというので進出しようとしません。そういうところに、協同組合方式を広げていく必要があるのです。大学生協では学生たちが頑張っているわけですから、こういう人たちが生活協同組合およびいろいろな協同組合の意義を理解して、自ら協同組合をつくっていくようにならないといけない。

イタリアでそういう例をいくつか聞いてきました。学生の頃から協同組合で事業を立ち上げて、その後行政やその他の関連企業を巻き込みながら、十数年あるいは数十年もやってきている。そういう方向を目指すために、日本ではまず、労働者協同組合を法的に保障していかなければならないでしょう。そのうえで、労働者コープが社会的事業に取り組める条件を整備していくことです。私たち大学生協は、これからは、そういう可能性まで見据えて頑張っていかなければなりません。そういう方向を展望しながら、今日の挨拶を閉じさせていただきます。

(理事会－０９１２１８)